

福岡タワー株式会社
経営状況説明資料

経済観光文化局
(令和8年8月)

〔目 次〕

第 1	福岡タワー株式会社の概要	1 ～ 4
第 2	令和 8 年度事業計画	5
第 3	令和 7 年度事業報告等	6 ～ 1 0
1	会社の現況に関する事項	6・7
2	貸借対照表	8
3	損益計算書	9
4	株主資本等変動計算書	9
5	重要な会計方針	1 0
6	契約金額が 3 億円以上の工事又は製造の請負の契約	1 0
7	契約金額が 4, 000 万円以上の不動産等の買入れ等の契約	1 0

第 1 福岡タワー株式会社の概要

1 名称・設立年月日・所在地等

ア 名 称 福岡タワー株式会社
イ 設立年月日 昭和 62 年 10 月 14 日
ウ 所 在 地 福岡市早良区百道浜二丁目 3 番 26 号

2 設立の目的

市制 100 周年を記念したアジア太平洋博覧会のモニュメント、並びに福岡市の新たな観光資源、またテレビ・ラジオ等の各種電波の集合化を目的として計画された福岡タワーの建設、管理運営を行う。

3 事業内容

- ・タワー等の観光・展望施設の運営
- ・電波塔の管理運営
- ・放送通信施設設置および通信情報収集並びに伝達処理に関する事業
- ・音楽・美術・スポーツその他の文化的催事の運営
- ・食堂、喫茶、売店施設の運営
- ・駐車場の管理運営
- ・不動産の賃貸
- ・前各号に付帯し、関連する一切の事業

4 資本金

3,000,000,000 円（令和 8 年 8 月 1 日現在）

〔内 訳〕

福岡市	1,000,000,000 円	(33.3%)
九州電力(株)	200,000,000 円	(6.7%)
(株)RKB毎日ホールディングス	190,000,000 円	(6.3%)
日本放送協会	160,000,000 円	(5.3%)
(株)西日本シティ銀行	150,000,000 円	(5.0%)
(株)福岡銀行	130,000,000 円	(4.3%)
大成建設(株)	120,000,000 円	(4.0%)
他(42社)	1,050,000,000 円	(35.0%)

5 株式の状況（令和 8 年 8 月 1 日現在）

- ① 会社が発行する株式の総数 76,000 株
② 発行済株式の総数 60,000 株
③ 株主数 49 名

6 大株主の状況

(令和8年8月1日現在)

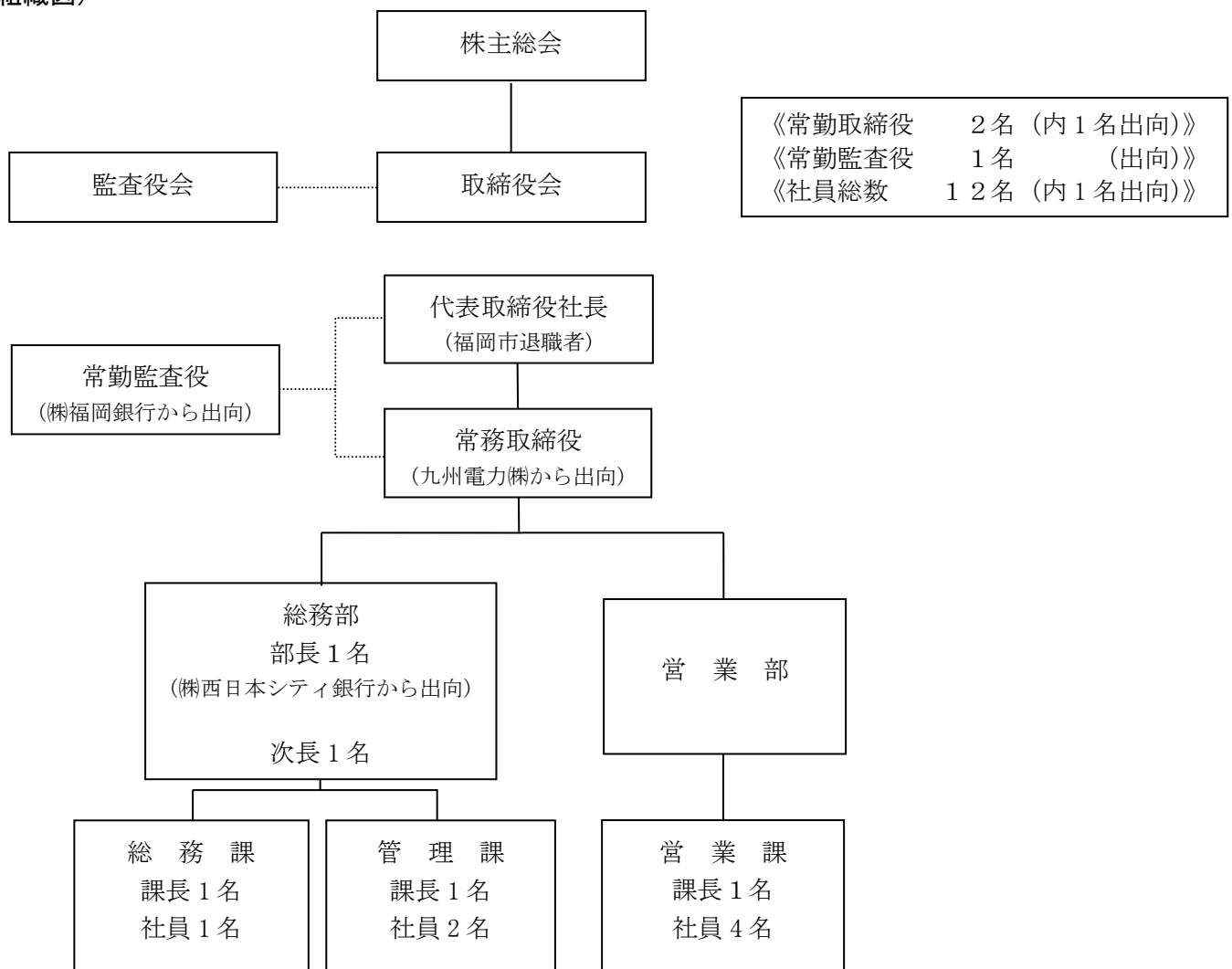
株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持株数	出資比率
福岡市	20,000 株	33.33%	—	—
九州電力(株)	4,000	6.66	—	—
(株)RKB毎日ホールディングス	3,800	6.33	—	—
日本放送協会	3,200	5.33	—	—
(株)西日本シティ銀行	3,000	5.00	—	—
(株)福岡銀行	2,600	4.33	—	—
大成建設(株)	2,400	4.00	—	—
(株)テレビ西日本	2,200	3.66	—	—
(株)クラブティア	1,600	2.66	—	—
博多港開発(株)	1,400	2.33	—	—

(注) 議決権比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しています。

7 組織及び社員配置状況

(令和8年8月1日現在)

(組織図)



※ パートタイマー (チケットカウンタースタッフ) : 15 名

(役 員)

(令和 8 年 8 月 1 日現在)

役 員	総数（常勤）	内 訳				
		固有 （市退職者）	他団体 （市退職者）	市 関 係 者		
				市兼務	市派遣	合 計
総 数	1 5 （3）	1 （1）	1 3 （0）	1	0	1
社 長	1 （1）	1 （1）	0 （0）	0	0	0
常務取締役	1 （1）	0 （0）	1 （0）	0	0	0
取 締 役	9 （0）	0 （0）	8 （0）	1	0	1
監 査 役	4 （1）	0 （0）	4 （0）	0	0	0

(社 員)

(令和 8 年 8 月 1 日現在)

組 織		総数	内 訳					嘱託社員 (市退職者)
			固有 (市退職者)	他団体	市関係者			
					市兼務	市派遣	合計	
総 数		1 2	1 1 (0)	1	0	0	0	0 (0)
総務部	総務部 総数	7	6 (0)	1	0	0	0	0 (0)
	総務部長	1	0 (0)	1	0	0	0	0 (0)
	総務部次長	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	総務課長	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	総務課	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	管理課長	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	管理課	2	2 (0)	0	0	0	0	0 (0)
営業部	営業部 総数	5	5 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	営業部長	0	0 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	営業課長	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	営業課	4	4 (0)	0	0	0	0	0 (0)

8 役員名簿

(令和8年8月1日現在)

役員の名称	氏 名	就 任 年 月 日	市 また は 民 間 に お け る 役 職 名
代表取締役社長	田 中 一 道	令和5年6月22日	※福岡市退職後再就職
常 務 取 締 役	川 原 尚 武	令和8年6月17日	※九州電力株式会社から出向
取 締 役	吉 田 宏 幸	令和5年6月22日	福岡市 経済観光文化局長
取 締 役	岩 熊 正 道	令和4年6月22日	株式会社 R K B 毎日ホールディングス 取締役
取 締 役	樋 口 大 山	令和7年6月13日	日本放送協会 福岡放送局 局長
取 締 役	西 村 浩	令和2年6月17日	株式会社 テレビ西日本 専務取締役
取 締 役	溝 口 敬 義	令和6年6月17日	西部ガス株式会社 取締役 常務執行役員
取 締 役	森 慎 二	令和6年6月17日	西日本鉄道株式会社 常務執行役員
取 締 役	安 達 孝 史	令和8年6月17日	K B C グループホールディングス株式会社 取締役
取 締 役	森 川 雄 介	令和7年9月24日	N T T 西日本株式会社 九州支店 ビジネス営業部長
取 締 役	助 清 文 昭	令和6年6月17日	株式会社 西日本新聞社 取締役
常 勤 監 査 役	柴 田 知 明	令和8年6月17日	※株式会社 福岡銀行から出向
監 査 役	松 下 英 彦	令和7年12月10日	株式会社 西日本シティ銀行 地域振興本部 副本部長
監 査 役	町 田 啓 哉	令和8年6月17日	株式会社 福岡放送 取締役
監 査 役	植 山 義 幸	令和3年6月16日	株式会社 T V Q 九州放送 専務取締役

第2 令和8年度事業計画

令和8年度は、イルミネーションのギネス世界記録TM認定を軸に福岡タワーを広く国内外にPRし、展望客確保に努めます。

また、新たなイルミネーション制作やイベント等の充実を図り、観光施設としての魅力強化に努めるとともにお客さまニーズを踏まえたサービス向上施策を展開します。

施設面では長期保全計画に基づく補修・更新工事を実施するとともに、設備の安全対策や防犯・防災訓練等を強化し、来館者の安全確保に努めます。

これからも当社は、福岡を代表する観光施設及び福岡都市圏における電波塔としての役割を果たすべく事業を展開してまいります。

本事業年度の重点項目は以下のとおりです。

① 展望客の確保

ギネス世界記録TM認定を受けたイルミネーションの魅力をSNS等の活用により国内外へ効果的に発信し、タワーの認知度向上を図るとともに、来福している観光客へのPRを展開し、展望客の確保に努めます。また、次世代を対象としたイベントや季節毎のフォトスポットの充実によりお客さまに楽しんでもいただける魅力ある施設づくりに取り組みます。

② ホール・広場等施設の利用促進

既存利用先のアフターフォローを徹底し、継続利用につなげるとともに、新規顧客の獲得を図ります。

③ 経営基盤・組織体制の強化

業務全般においてシステム導入等を始めとした業務の標準化や効率化及び経費削減に取り組むとともに、最適要員体制の構築等、組織体制の強化を進めます。

④ 施設整備・維持管理

計画的な補修・更新工事として低層棟1階のスプリンクラーポンプ更新、タワー中空部の塗装、塔体メンテナンス用のゴンドラ装置更新等を実施するとともに、タワー塔体の海側ライトアップや新作イルミネーションを制作し、施設の魅力強化を図ります。

また、定期点検により施設整備の維持管理に努めるとともに、防犯・防災等危機管理体制の向上に努めます。

第3 令和7年度事業報告等

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におきましては、以下の4項目を重点に事業活動を展開しました。

① 展望客の確保

国内外からのお客さまに楽しんでいただける魅力ある施設となるよう、新作デザインのイルミネーションの点灯や季節毎のイベントに合わせたフォトスポット、オリジナルグッズの充実を図るとともに、国内や韓国・台湾において若い世代を中心に利用されているSNS等を活用した集客PRの強化に努めました。

また、2026年1月にはイルミネーションのギネス世界記録TM認定を受ける等、福岡タワーの認知度向上を図りました。

この結果、年間展望客は75万6千人の実績となりました。

② ホール・広場等施設の利用促進

既存利用先に対するアフターフォローを徹底し、継続利用につなげるとともに、新規顧客の獲得に努め、前事業年度と同程度の実績を確保しました。

③ 経営基盤・組織体制の強化

開業以来初めてとなる展望料金改定を始め、駐車場料金や営業諸施策の見直し等、中長期視点での収益力向上に取り組みました。

また、定例業務のシステム化等を進め、業務全般において経費削減及び効率化に努めました。

④ 施設整備・維持管理

イルミネーションのLED交換工事やタワー内部の錆止め塗装工事等、計画的な補修・更新工事を実施するとともに、展望室手摺への緩衝材取付工事等、安全対策を実施しました。

また、近年発生している事件・事故を想定した防犯訓練や非常災害訓練を実施し、危機管理体制の向上に取り組みました。

以上のような事業活動の結果、当事業年度の売上高は1,103百万円と前事業年度に比べ99百万円の増収となり、営業利益は61百万円増の308百万円、経常利益は43百万円増の279百万円、純利益は29百万円増の193百万円となりました。

なお、各売上高の状況は次のとおりです。

区 分	前事業年度		当事業年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
展望料	502	50.0	587	53.2	85	116.9
放送施設賃貸料	289	28.8	289	26.2	0	100.1
テナント収入	67	6.8	71	6.5	3	105.2
共益費収入	21	2.2	22	2.0	0	100.1
会場使用料	31	3.1	31	2.9	0	101.5
駐車場収入	45	4.6	50	4.6	5	110.8
その他の収入	45	4.5	50	4.6	4	110.3
合 計	1,004	100.0	1,103	100.0	99	109.8

(2) 資金調達の状況

特記すべき資金調達はありません。

(3) 設備投資の状況

当事業年度において実施した設備投資の総額は379百万円であり、その主なものは次のとおりです。

イルミネーション設備更新 278百万円

ゴンドラ更新 70百万円

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第36期 (令和5年3月期)	第37期 (令和6年3月期)	第38期 (令和7年3月期)	第39期 (当事業年度) (令和8年3月期)
(百万円) 売 上 高	755	944	1,004	1,103
(百万円) 営業利益又は営業損失(△)	148	208	246	308
(百万円) 経常利益又は経常損失(△)	148	207	236	279
(百万円) 当期純利益又は当期純損失(△)	126	144	163	193
(円) 1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	2,116	2,402	2,731	3,225
(百万円) 総 資 産	4,482	4,674	4,787	4,905
(百万円) 純 資 産	4,095	4,239	4,373	4,551
(円) 1株当たり純資産	68,254	70,656	72,887	75,863

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

2 貸借対照表

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	1,327,488	流動負債	168,919
現金及び預金	1,275,008	1年以内に返済予定の 長期借入金	22,008
売 掛 金	31,047		3,500
商 品	13,750	リ ー ス 債 務	35,353
前 払 費 用	7,583	未 払 金	60,753
そ の 他	97	未払法人税等	2,979
		未払消費税等	10,567
固定資産	3,578,138	未 払 費 用	674
有形固定資産	3,497,855	預 り 金	33,082
建 物	724,917	前 受 収 益	
構 築 物	1,469,327		
什 器 備 品	58,320		
リース資産	9,269		184,921
土 地	1,236,020	固定負債	40,268
		長期借入金	6,709
無形固定資産	769	リ ー ス 債 務	57,190
電話加入権	678	預り保証金・敷金	73,604
ソフトウェア	91	退職給付引当金	7,150
		役員退職慰労引当金	
投資その他の資産	79,513	負 債 合 計	353,840
投資有価証券	10,000	(純 資 産 の 部)	
保険積立金	34,385	株主資本	4,551,786
繰延税金資産	35,128	資本金	3,000,000
		利益剰余金	1,551,786
		利 益 準 備 金	4,500
		その他利益剰余金	1,547,286
		繰越利益剰余金	1,547,286
		純 資 産 合 計	4,551,786
資 産 合 計	4,905,626	負債及び純資産合計	4,905,626

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

3 損益計算書

損 益 計 算 書

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,103,767
売 上 原 価		507,319
売 上 総 利 益		596,448
販売費及び一般管理費		288,006
営 業 利 益		308,442
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	2,599	
そ の 他	21	2,621
営 業 外 費 用		
支払利息	1,034	
その他の営業外費用	30,585	31,619
経 常 利 益		279,443
税引前当期純利益		279,443
法人税、住民税及び事業税	89,048	
法人税等調整額	△3,125	85,922
当 期 純 利 益		193,520

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

4 株主資本等変動計算書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
			繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000,000	3,000	1,370,265	1,373,265	4,373,265
当期変動額					
剰余金の配当		1,500	△16,500	△15,000	△15,000
当期純利益			193,520	193,520	193,520
当期変動額合計		1,500	177,020	178,520	178,520
当期末残高	3,000,000	4,500	1,547,286	1,551,786	4,551,786

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

5 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、すべて「その他有価証券（市場価格のない株式等）」であり、移動平均法による原価法によって評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	6 年 ～ 4 7 年
構築物	8 年 ～ 5 0 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(期末自己都合要支給額の100%)に基づき計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は、以下のとおりであります。

(1) 顧客との契約から生じる収益

当社の顧客との契約から生じる収益は、タワー利用に伴う展望料であります。

展望料においては、展望客より対価を受領し、タワーの展望施設の利用を提供した時点で収益を認識しております。

(2) その他の収益

当社の顧客との契約から生じる収益以外の収益は、主に放送施設賃貸料であります。

放送施設賃貸料は、テレビ局等に放送施設を賃貸する事業であり、賃貸借契約期間にわたり「その他の収益」として収益を認識しております。

6 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約

該当なし

7 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし